

I 調査結果の概要

～ 農業経営体の減少が続く中で、法人化や経営規模の拡大が進展 ～

1 農林業経営体数

埼玉県農林業経営体数（平成27年2月1日現在）は37,602経営体で、5年前に比べて17.1%減少した。

このうち、農業経営体数は37,484経営体、林業経営体数は367経営体となり、5年前に比べてそれぞれ17.0%、26.5%減少した。

図1 農林業経営体数

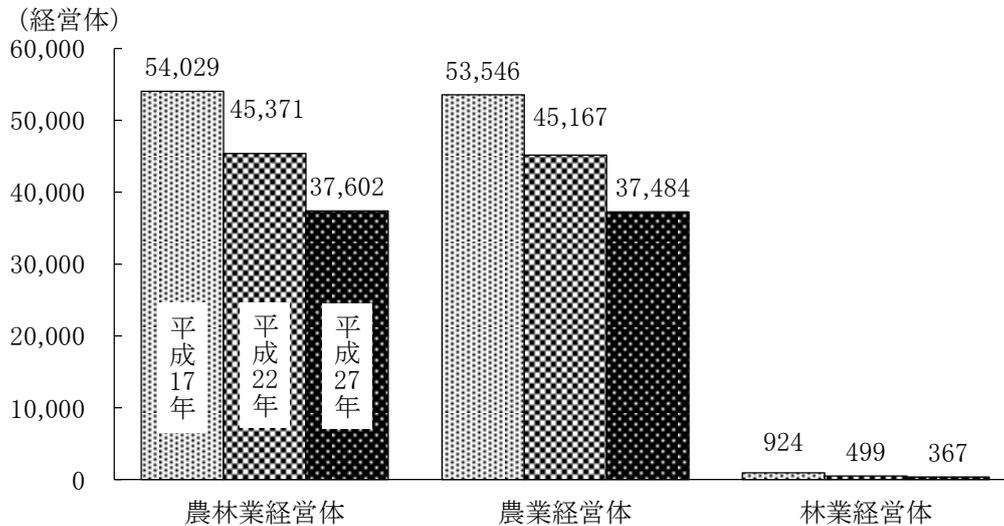


表1 農林業経営体数

単位：経営体

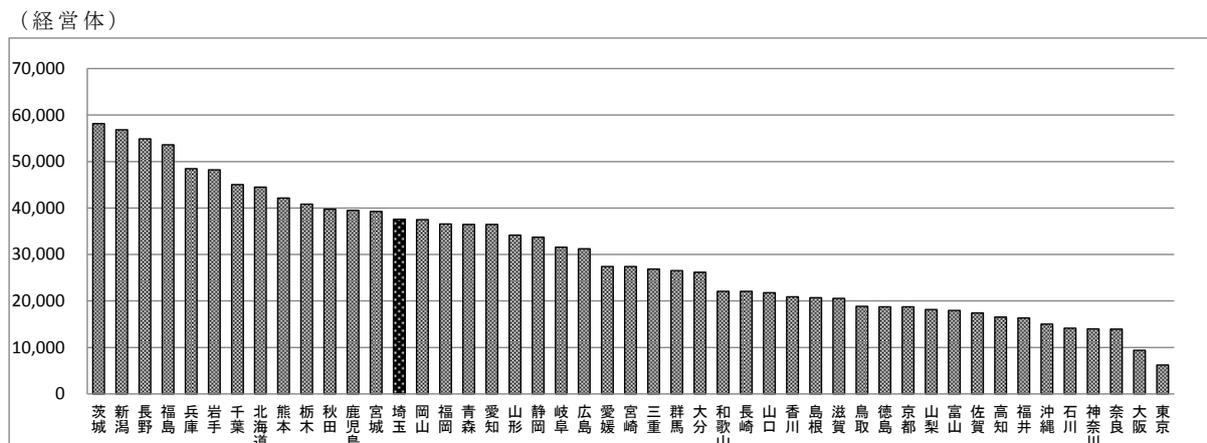
区分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体
		組織経営		
平成22	45,371	45,167	409	499
27	37,602	37,484	455	367
増減率 (%) (平成27/22)	△ 17.1	△ 17.0	11.2	△ 26.5
構成比 (%)				
平成22	100.0	99.6	0.9	1.1
27	100.0	99.7	1.2	1.0

注：農林業経営体、農業経営体及び林業経営体の定義については、調査の概要の「6 用語の解説」を参照のこと。

農業と林業を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

なお、都道府県別に農林業経営体数をみると、埼玉県は全国14位である。

図2 都道府県別農林業経営体数



2 農業経営体

農業経営体のうち、家族経営体数は37,029経営体で、5年前に比べて17.3%減少した一方、組織経営体数は455経営体で11.2%増加した。

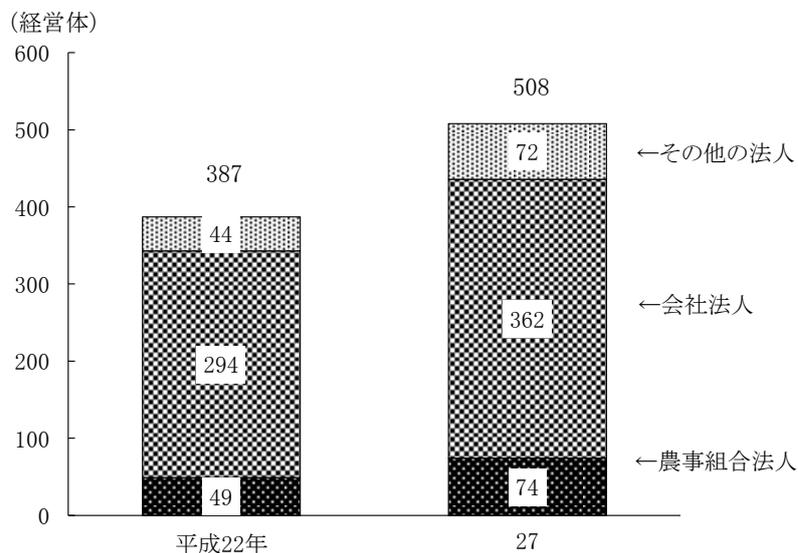
表2 農業経営体数

区分	農業経営体		家族経営体		組織経営体	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成22年	45,167	387	44,758	132	409	255
27	37,484	508	37,029	121	455	387
増減率(%) 平成27年/22年	△ 17.0	31.3	△ 17.3	△ 8.3	11.2	51.8

3 組織形態別農業経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数は508経営体となり、5年前に比べて31.3%（121経営体）増加した。その内訳をみると、農事組合法人は74経営体（51.0%〔25経営体〕増加）、会社は362経営体（23.1%〔68経営体〕増加）、その他の法人は72経営体（63.6%〔28経営体〕増加）となった。

図3 組織形態別農業経営体数の推移

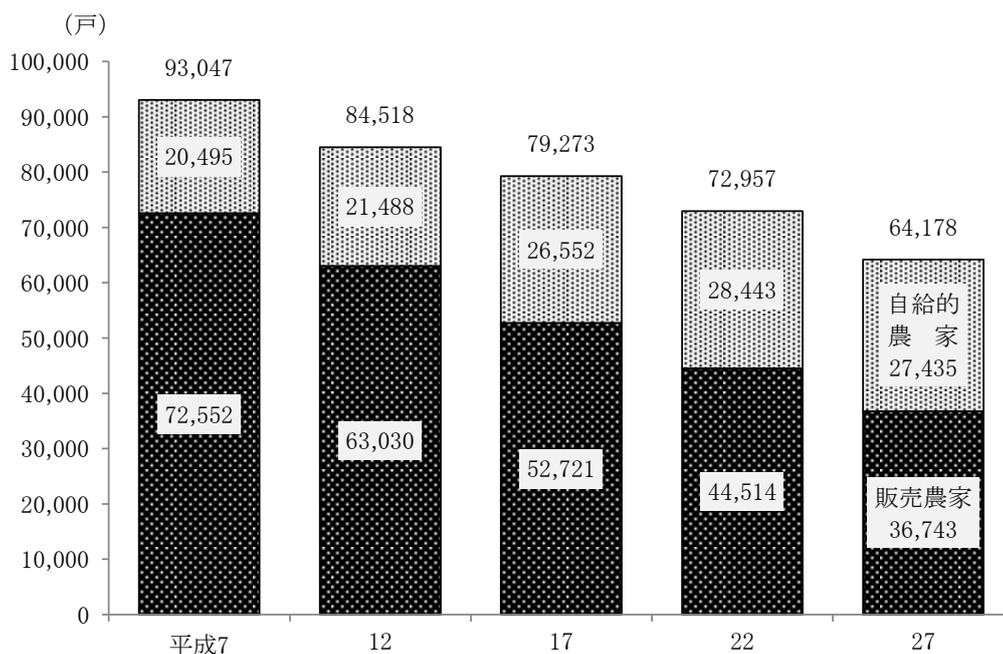


4 総農家数及び土地持ち非農家数

総農家数は64,178戸で、5年前に比べて12.0%（8,779戸）減少した。

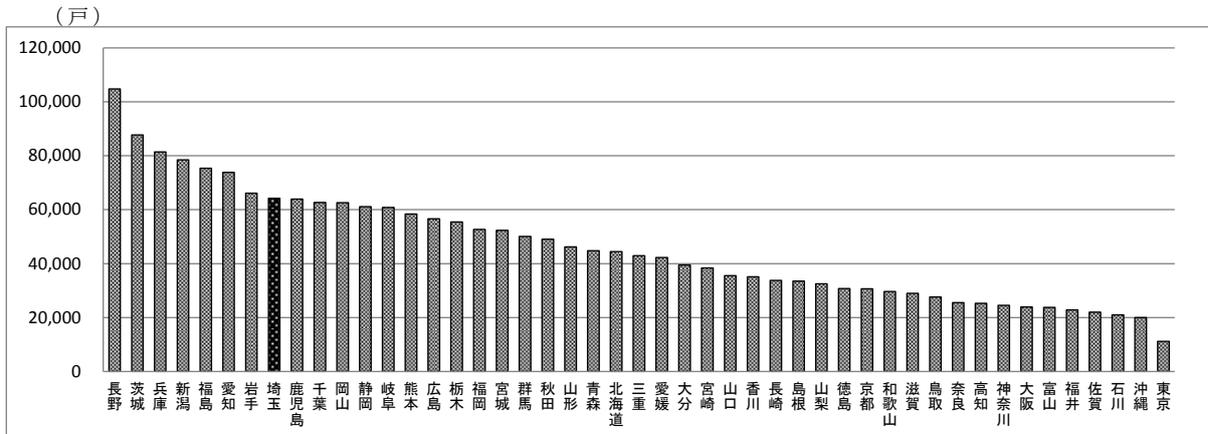
このうち、販売農家数は36,743戸で、5年前に比べて17.5%（7,771戸）減少し、自給的農家数は27,435戸で、5年前に比べて3.5%（1,008戸）減少した。

図4 農家数の推移



なお、都道府県別に農家数をみると、埼玉県は全国8位である。

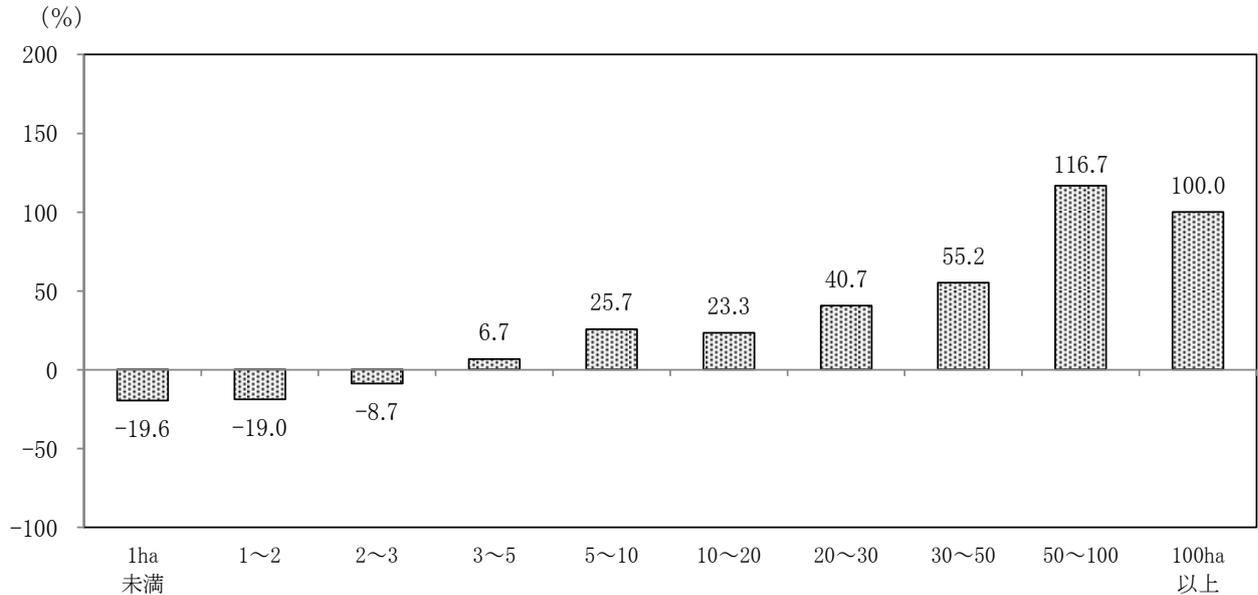
図5 都道府県別農家数



5 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて3ha以上層で増加している。

図6 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



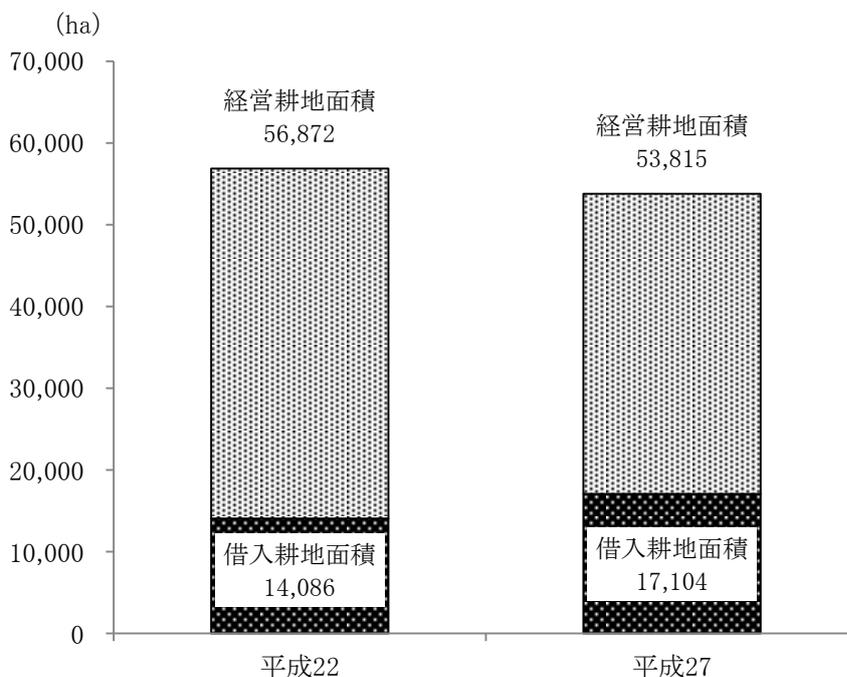
6 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は53,815haとなり、5年前に比べて5.4%（3,058ha）減少した。

都道府県別に経営耕地面積をみると、埼玉県は全国で16番目である。

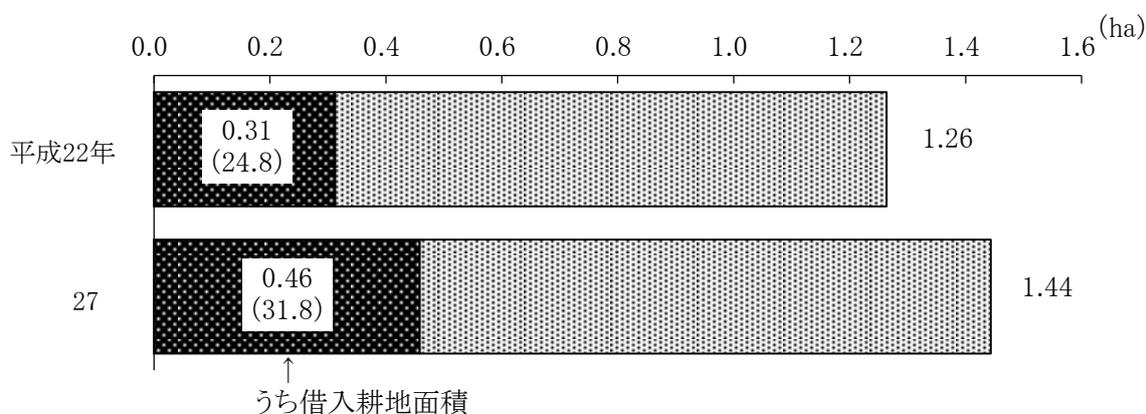
また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は17,104haとなり、5年前に比べて21.4%（3,018ha）増加した。

図7 農業経営体の経営耕地面積の状況



なお、1経営体当たりの平均経営耕地面積は1.44haとなり、5年前に比べて14.3%（0.18ha）増加した。

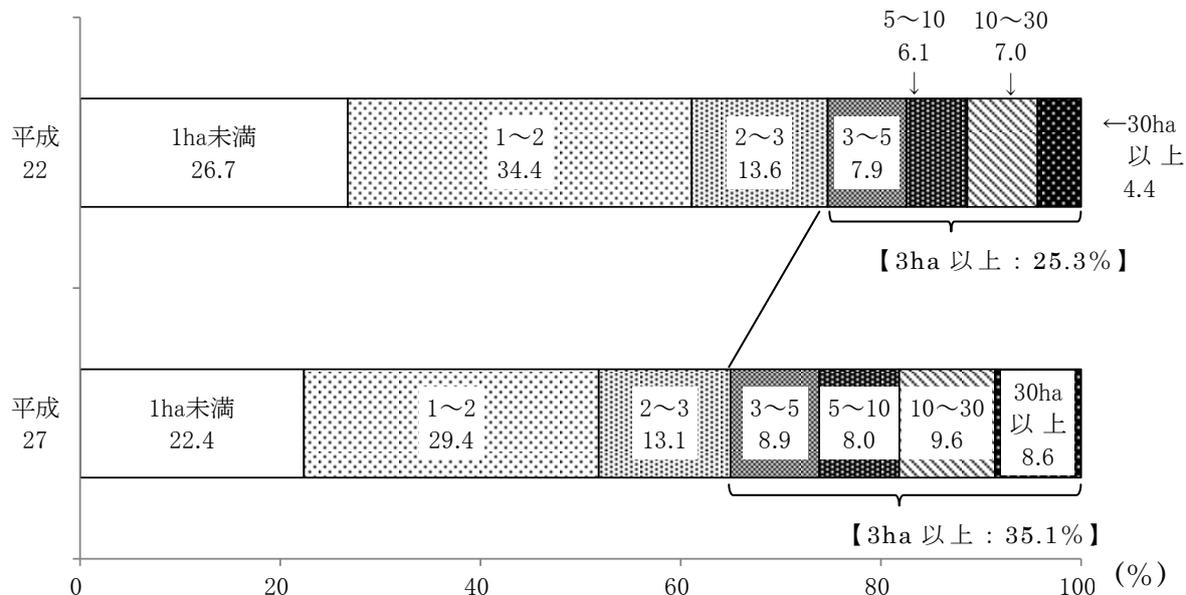
図8 農業経営体当たりの平均経営耕地面積



7 経営耕地面積の集積割合

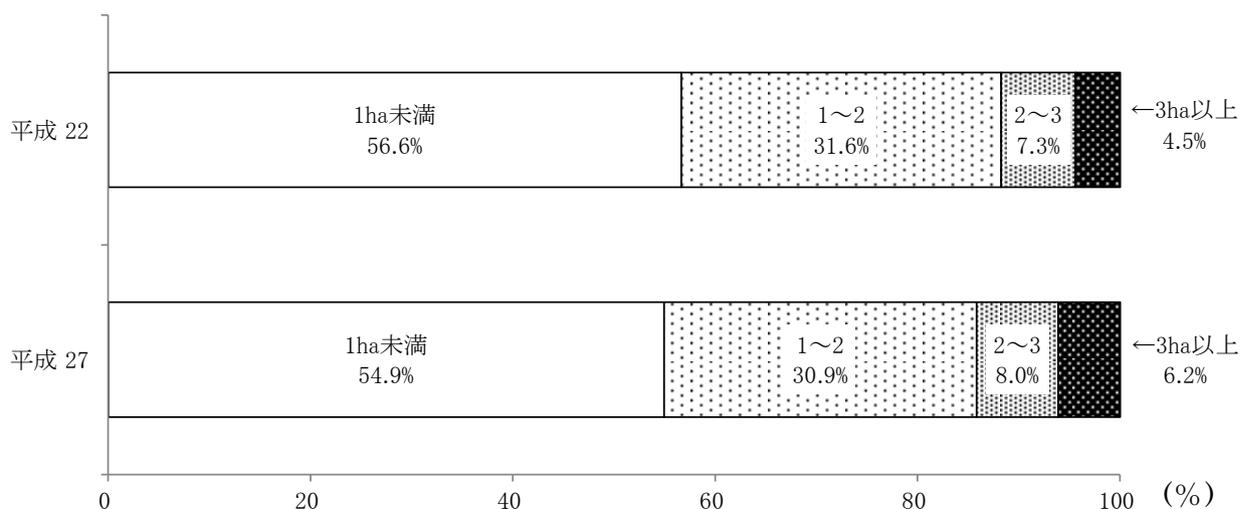
農業経営体の経営耕地面積規模別に経営耕地面積の集積割合をみると、1 ha 未満の農業経営体が 22.4%、1～2 ha が 29.4%、2～3 ha が 13.1%、3～5 ha が 8.9%、5～10ha が 8.0%、10～30ha が 9.6%、30ha 以上が 8.6%となった。3 ha 以上の農業経営体の割合が 35.1%を占め、5 年前に比べて経営耕地面積 3 ha 以上の農業経営体への集積が進んだ。

図 9 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



また、経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、1 ha 未満が 54.9%、1～2 ha が 30.9%、2～3 ha が 8.0%、3 ha 以上が 6.2%となった。

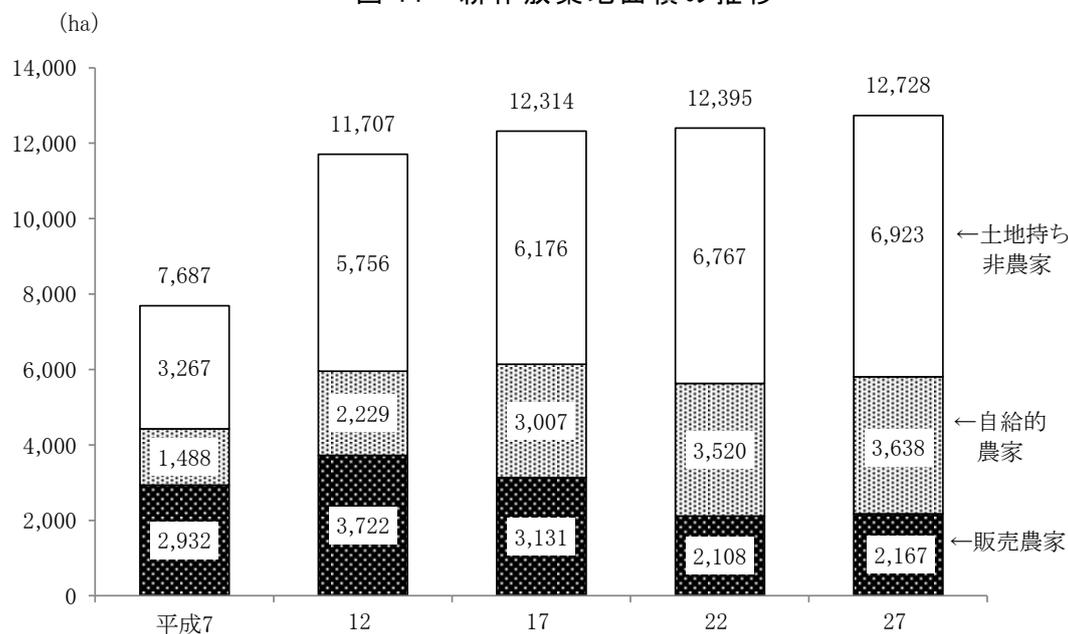
図 10 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合



8 耕作放棄地面積

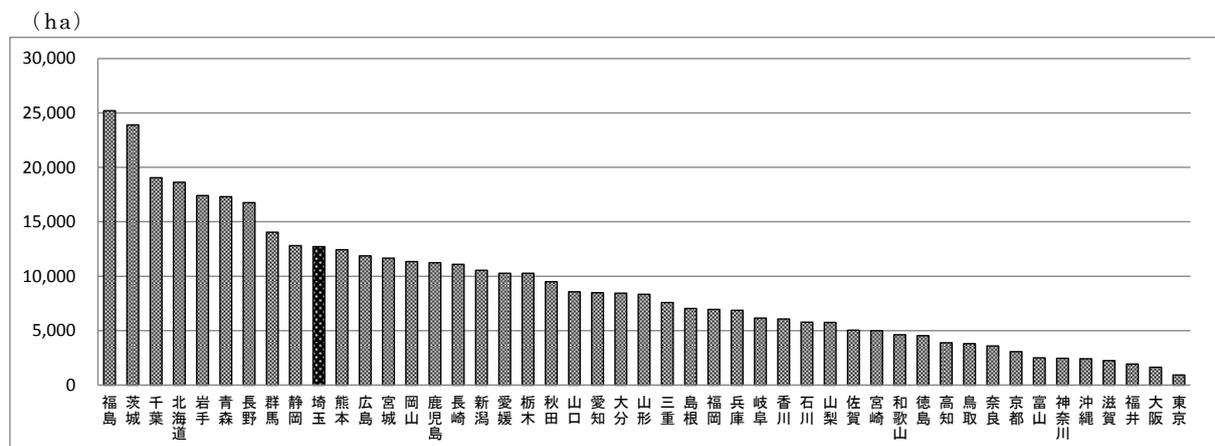
農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は 12,728ha となり、5 年前に比べて 2.7% (333ha) 増加した。

図 11 耕作放棄地面積の推移



なお、都道府県別に耕作放棄地面積をみると、埼玉県は全国10位である。

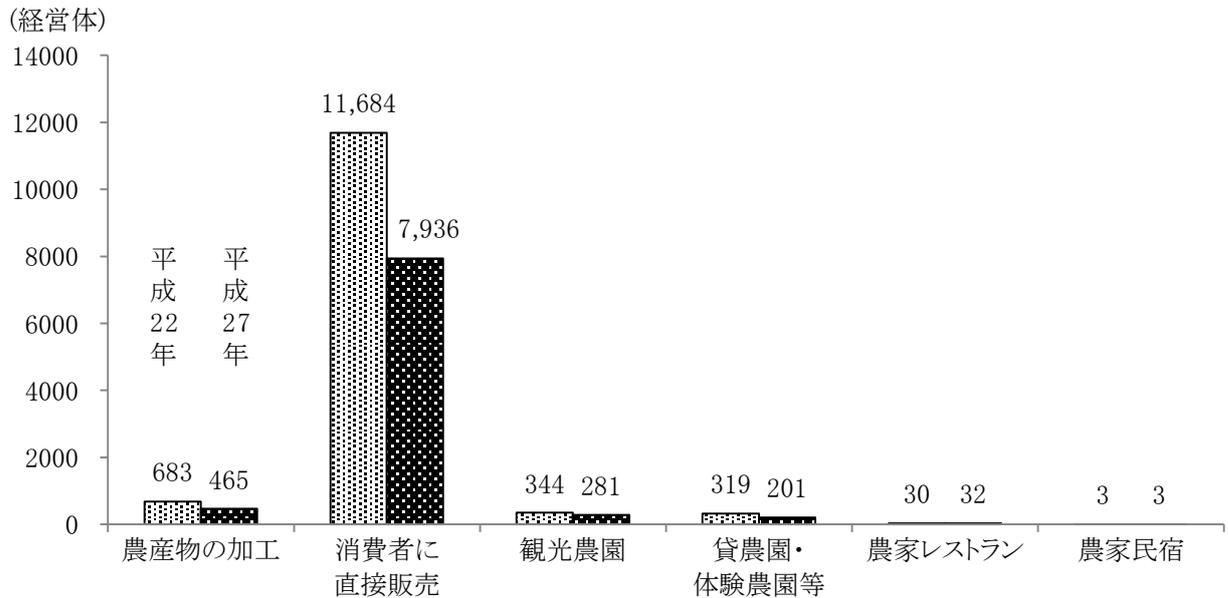
図 12 都道府県別耕作放棄地面積



9 農業生産関連事業の状況

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数は465経営体となり、5年前に比べて31.9%（218経営体）減少した。また、レジャー型の事業に取り組む農業経営体数は、観光農園が281経営体（18.3%〔63経営体〕減少）、貸農園・体験農園等が201経営体（37.0%〔118経営体〕減少）となった。

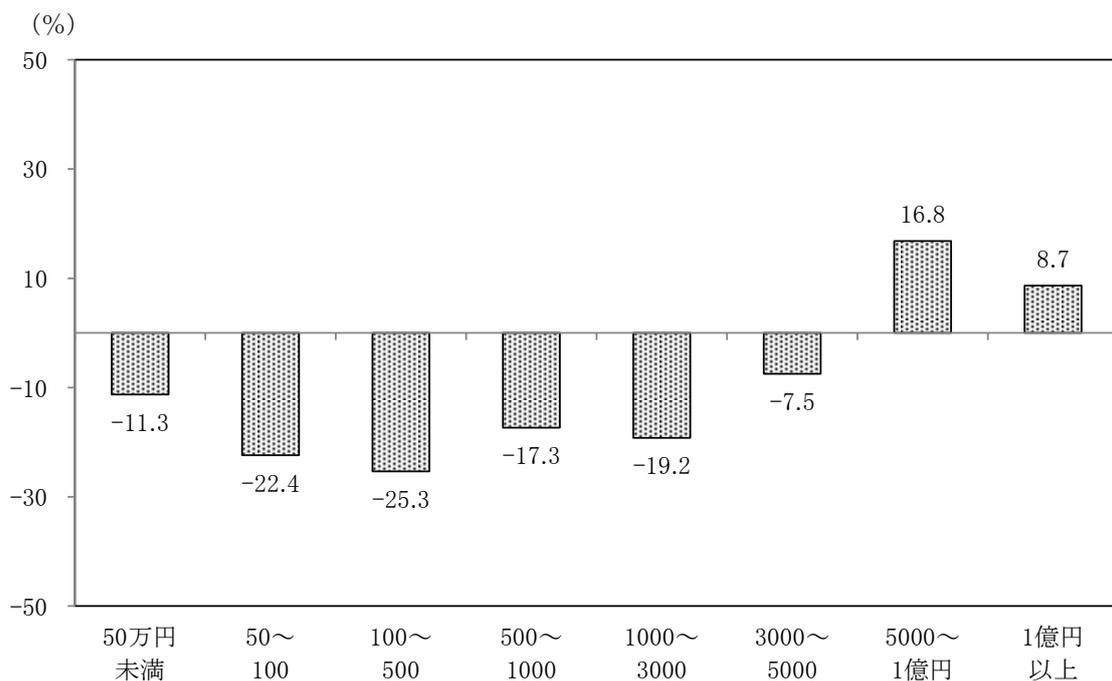
図13 農業生産関連事業への取り組み状況（複数回答）



10 農産物販売金額規模別農業経営体数

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて5,000万円以上の階層で増加した。

図14 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



11 農業経営組織別農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は25,485経営体、複合経営は6,271経営体となり、5年前に比べて、それぞれ15.0%（4,494経営体）、10.5%（734経営体）減少した。

表3 農業経営組織別農業経営体数

区分	単位：経営体		
	販売のあった経営体	単一経営 (主位部門の販売金額が80%以上)	複合経営 (主位部門の販売金額が80%未満)
平成22	36,984	29,979	7,005
27	31,756	25,485	6,271
増減率 (%) (平成22/17)	△ 14.1	△ 15.0	△ 10.5
構成比 (%)			
平成22	100.0	81.1	18.9
27	100.0	80.3	19.7

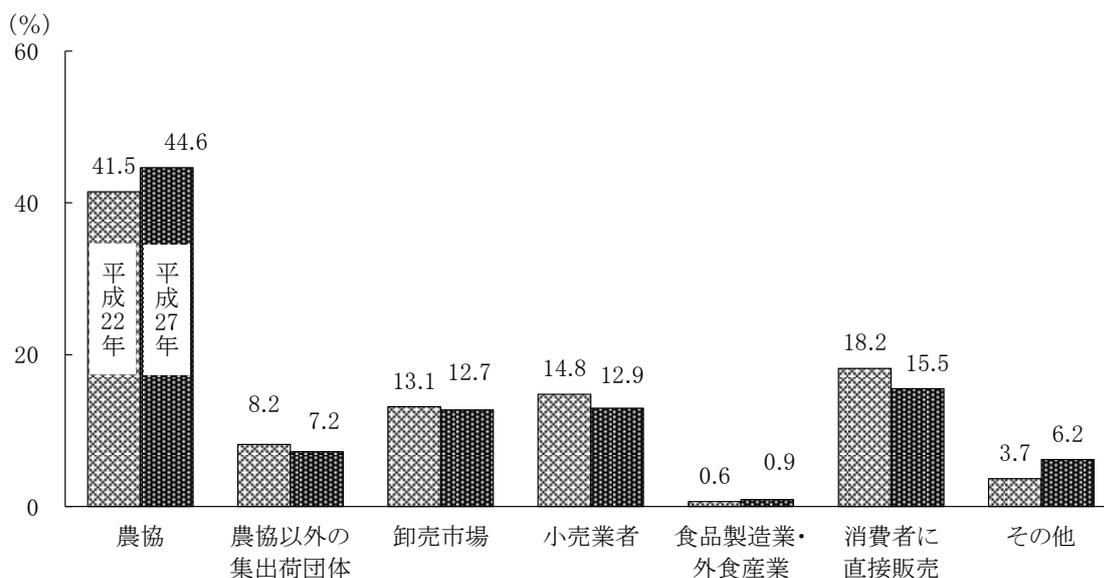
注：販売のあった経営体とは、過去1年間で農産物の販売実績が15万円以上の経営体のことをいい、販売農家（経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家）とは異なる。

12 農産物の出荷先別農業経営体の構成割合

農産物売上金額1位の出荷先別に農業経営体数の構成割合をみると、農協が44.6%となり、次いで消費者に直接販売が15.5%、小売業者が12.9%となっている。

農産物売上金額1位の出荷先についてみると、食品製造業・外食産業が5年前に比べて増加した。

図15 農産物売上金額1位の出荷先別経営体数の構成割合

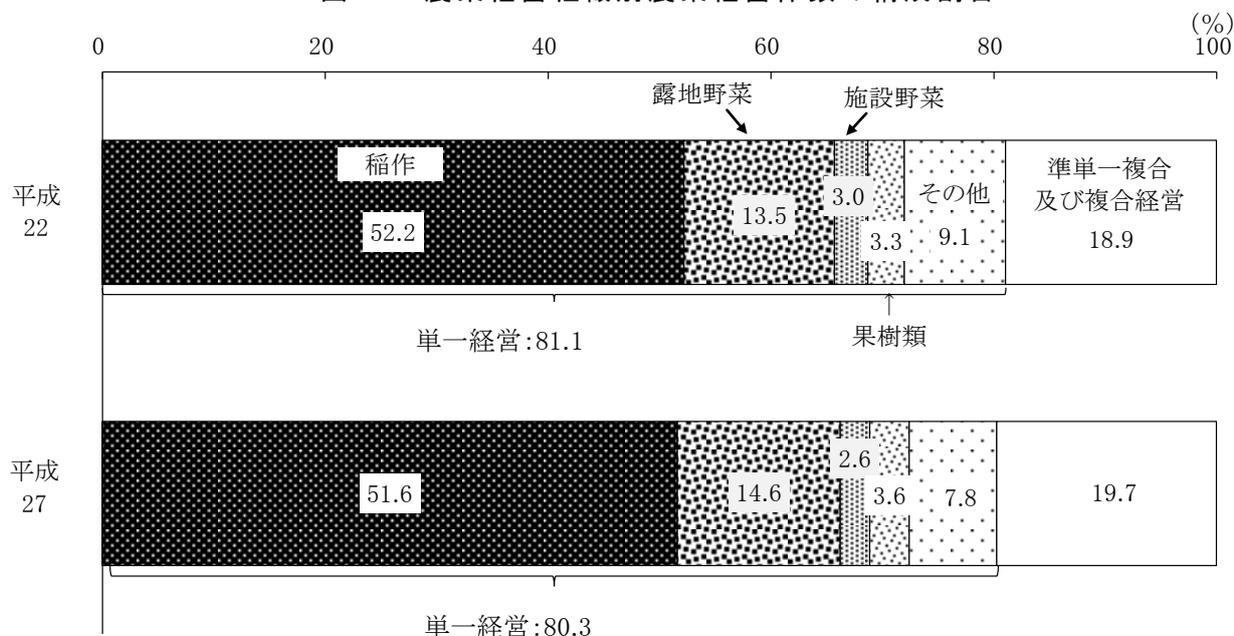


13 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

農業経営組織別に農業経営体数の構成割合をみると、単一経営が80.3%となり、5年前に比べて0.8ポイント減少した。

また、5年前に比べて稲作単一経営は0.6ポイントの低下、露地野菜単一経営は1.1ポイント上昇、施設野菜単一経営は0.4ポイントの低下となった。

図16 農業経営組織別農業経営体数の構成割合



14 農業雇用労働力

農業経営体が過去1年間に農業経営のために雇用した者は26,174人であった。

このうち、常雇い（あらかじめ年間7か月以上の契約で雇った者）は6,326人で、5年前に比べて45.7%（1,985人）増加したが、臨時雇いは35.6%（10,948人）減少した。

表4 農業雇用労働力の状況

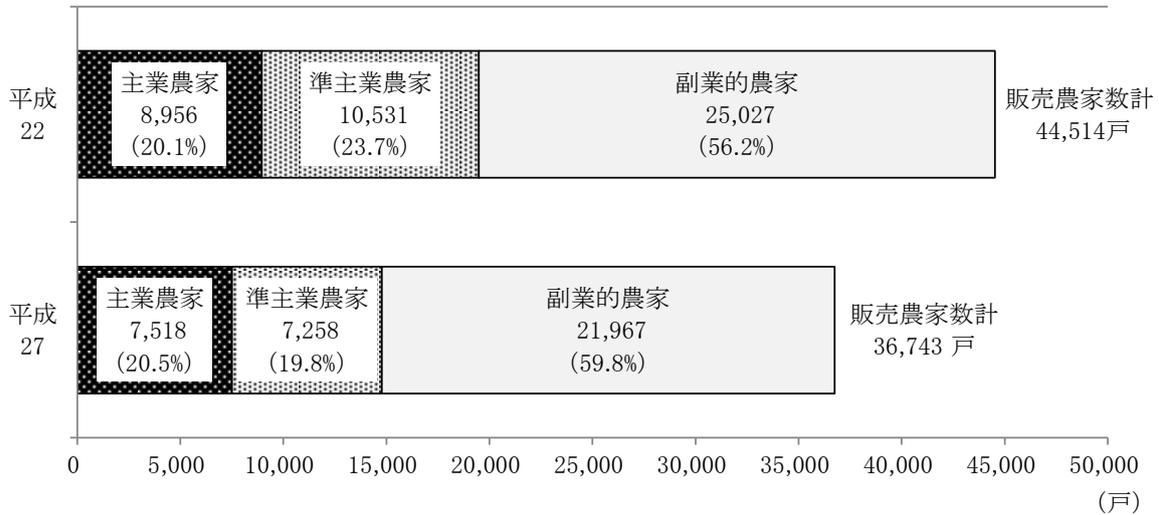
区分	実人数		
	雇用者数	常雇い	臨時雇い
平成22	35,137	4,341	30,796
27	26,174	6,326	19,848
増減率 (%) (平成27/22)	▲ 25.5	45.7	▲ 35.6

15 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は 7,518 戸で、5 年前に比べて 16.1%（1,438 戸）の減少、準主業農家は 7,258 戸で 31.1%（3,273 戸）の減少、副業的農家は 21,967 戸で 12.2%（3,060 戸）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が 20.5%、準主業農家が 19.8%、副業的農家が 59.8%となった。

図 17 主副業別農家数の構成

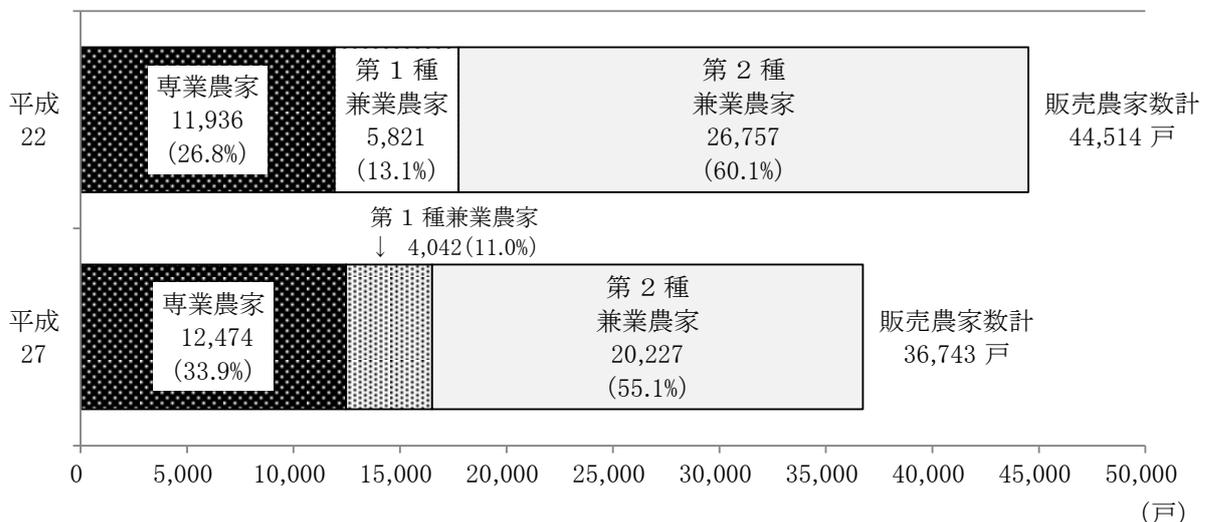


16 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は 12,474 戸で、5 年前に比べて 4.5%（538 戸）の増加、第 1 種兼業農家は 4,042 戸で 30.6%（1,779 戸）の減少、第 2 種兼業農家は 20,227 戸で 24.4%（6,530 戸）の減少となった。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が 33.9%、第 1 種兼業農家が 11.0%、第 2 種兼業農家が 55.1%となった。

図 18 専兼業別農家数の構成

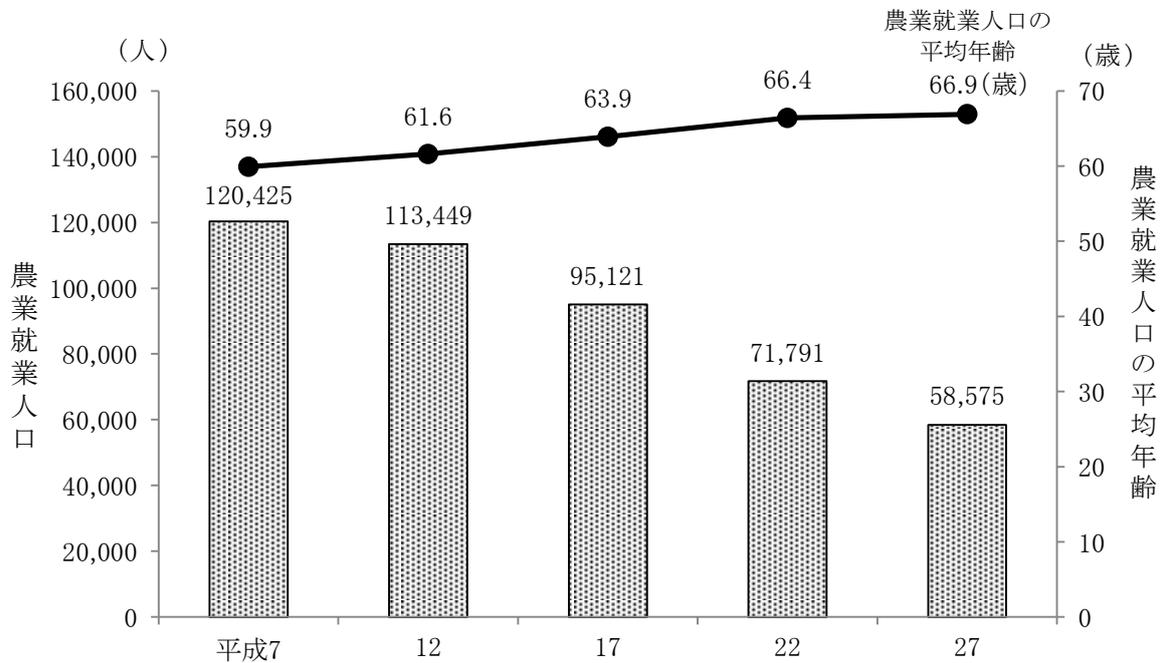


17 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は 58,575 人で、5 年前に比べて 18.4%（13,216 人）減少した。

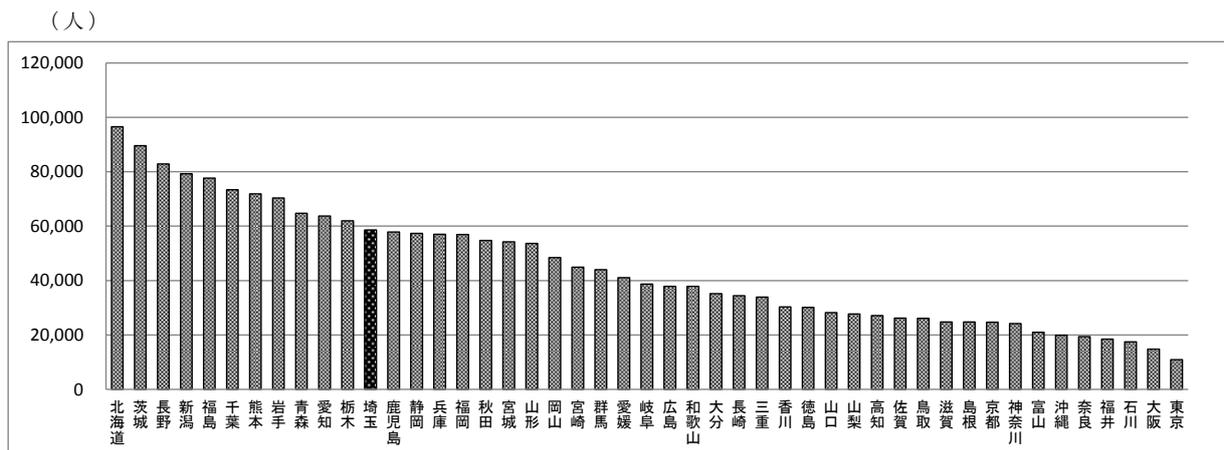
また、農業就業人口の平均年齢は 66.9 歳となった。

図 19 農業就業人口の推移



なお、都道府県別に農業就業人口をみると、埼玉県は全国 12 位である。

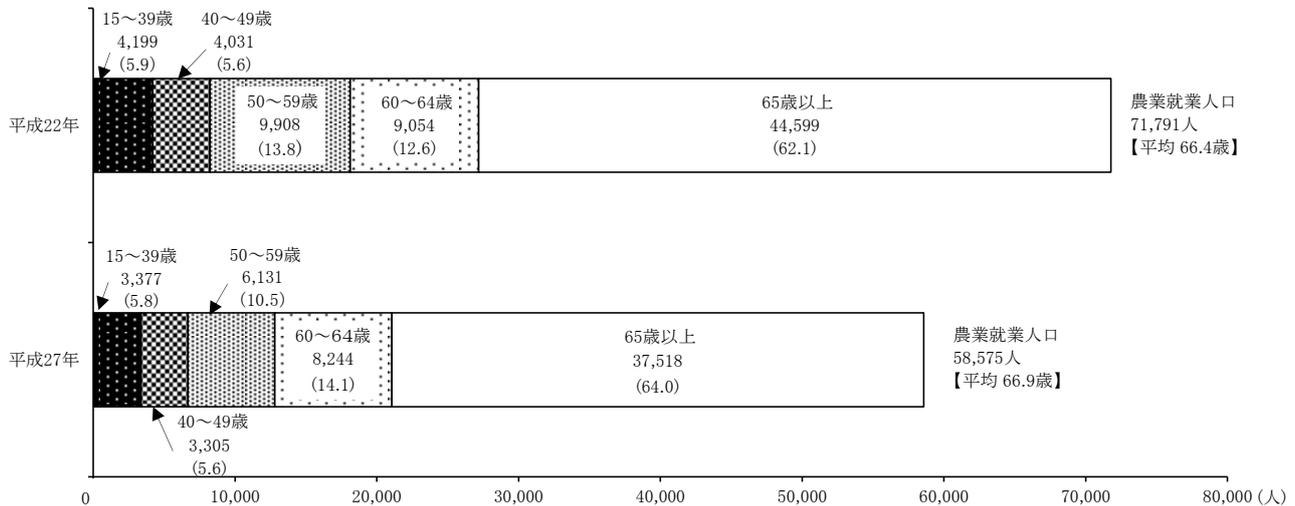
図 20 都道府県別農業就業人口



18 年齢別農業就業人口（販売農家）

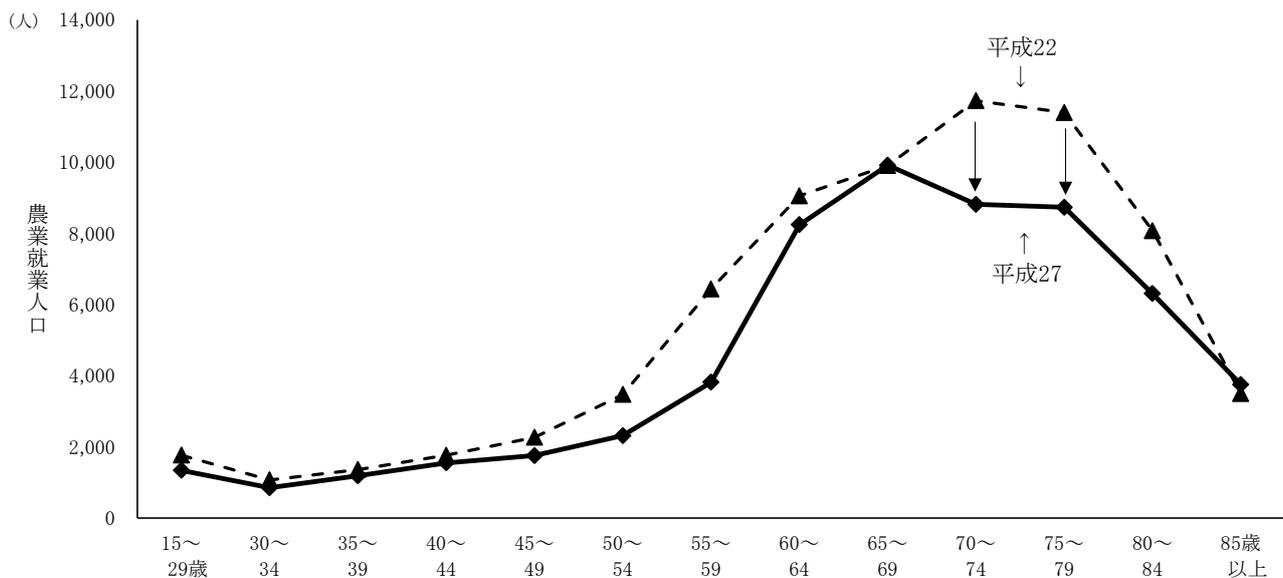
販売農家の年齢階層別農業就業人口をみると、15～39歳が3,377人（5.8%）、40～49歳が3,305人（5.6%）、50～59歳が6,131人（10.5%）、60～64歳が8,244人（14.1%）、65歳以上が37,518人（64.1%）となった。この結果、農業就業人口の平均割合は66.9歳となった。

図 21 年齢別農業就業人口の構成



また、農業就業人口の年齢階層別の推移をみると、5年前と比べて、80歳未満の各層で減少する中で、65～69歳層が増加している。また、高齢者層の70～74歳及び75～79歳の各層で大きく減少している。

図 22 年齢別農業就業人口の推移

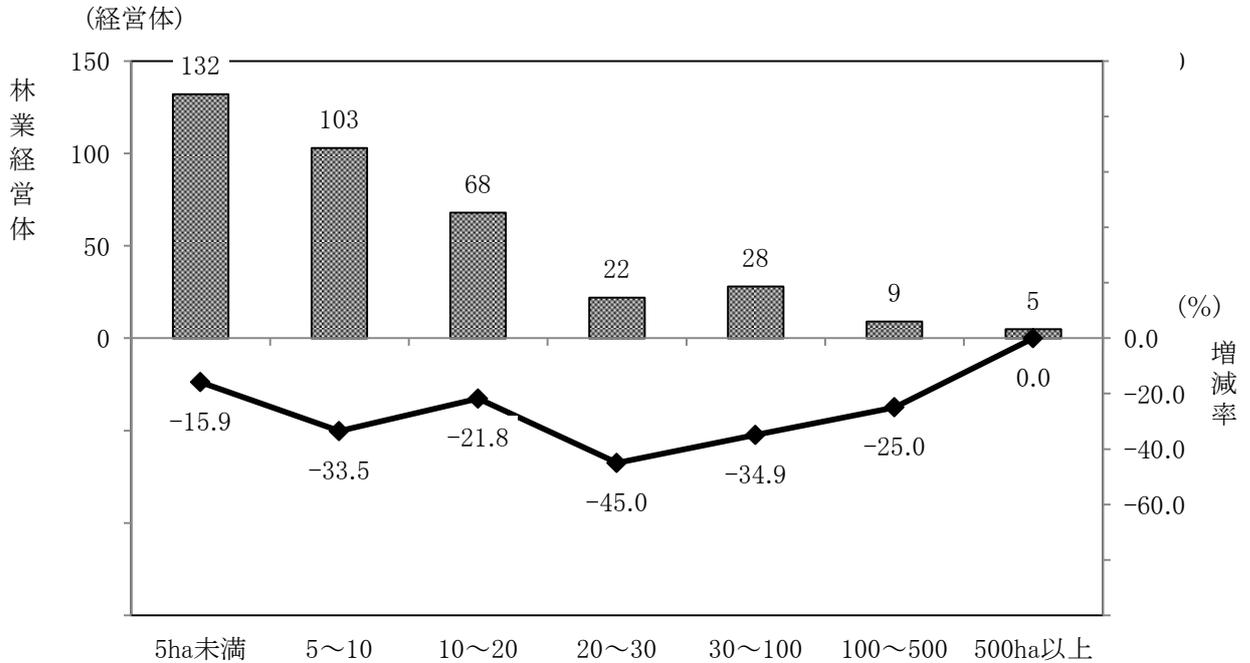


19 保有山林面積規模別林業経営体数

保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、5年前に比べて500ha未満の各階層で減少した。

都道府県別に保有山林面積をみると、埼玉県の保有山林面積は20,611haで、全国42位である。

図 23 保有山林面積規模別林業経営体数と増減率



また、保有山林面積規模別に林業経営体数の構成割合をみると、5ha未満が36.0%、5~10haが28.1%、10~20haが18.5%、20~30haが6.0%、30~100haが7.6%、100ha以上が3.8%となった。

図 24 保有山林面積規模別林業経営体数と構成割合

